89 since 1928

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

# 日刊建設工業新聞

2017年（平成29年）
5月18日木曜日
第19185号

発行所 日刊建設工業新聞社
〒105－0021 東京都港区東新橋2－2－10
電話03(3433)7151 http://www.decn.co.jp/
©日刊建設工業新聞社 2017
記事 電話03－3433－7161 mail-ed@decn.co.jp
購読 電話03－3433－7152 mail-sa@decn.co.jp
広告 電話03－3433－7154 eigyo@decn.co.jp

## ヘッドハント市場

# 人材ニーズ多様化

## 公共工事主体の 地域企業からも

## 受注内容に応じた依頼増加

顧客の求めに応じて業界内企業などから人材を探して転職を促すヘッドハンティング市場で、建設会社の人材ニーズが多様化している。数年前までは、現場で施工管理を担う技術者の依頼が大半だったが、受注工事の内容に応じて求める人材も変化。設備工事の専門会社が建築の技術者を求めたり、施工管理以外に積算や購買の専門人材を求めたりするケースも。従来はほとんど無かった中小の地域建設会社からの依頼も増えているという。

厚生労働省が4月末に発表した3月の有効求人倍率で建築・土木・測量技術者は4・96倍などと高水準。転職市場では、企業のニーズにかなう優秀な人材を求職者だけから確保するのが難しくなっている。特に受注好調で多くの工事を抱える大手建設会社などでは採用人数が計画に追い付かず、縁故や紹介による採用も厳しい状況とされる。

そうした中、企業のニーズに応じて必要な人材を独自のルートやノウハウで探して転職を働き掛けるヘッドハンティング専門会社には建設会社からの依頼が増えている。一昨年、建設業に特化した専門チームを設けたヘッドハンティング会社のプロフェッショナルバンク（東京都千代田区）によると、建設会社からは最近、依頼の増加に加え、要求される人材が多様化する傾向もあるという。

従来は、ゼネコンの現場で施工管理を担う現場代理人や監理技術者として働く人材の依頼が主流だった。優秀な現場技術者をどれだけ確保できるかが受注を大きく左右するからだ。これに加え、最近増えているのが、例えば設備工事の専門会社からの依頼。従来は元請ゼネコンの下請として工事を受注することが多かったが、一式請負に対応するため、電気設備主体の会社が空調設備や建築の技術者を求めるケースが増えているという。

工場で生産設備と建屋がセットで発注されたり、ビルのリニューアル需要が高まったりしていることが背景にあるとされる。しかも、施工管理だけでなく、設計、積算、品質管理、購買、工事計画などの分野にも人材の要求が広がっている。太陽光発電の工事で敷地の造成とパネルの据え付けを一括で請け負うケースが増え、ゼネコンが電気に詳しい技術者を要求してくることもある。同社の呑田好和取締役は「数年前までは依頼されることがなかった人材を求められることが多くなった」と話す。

依頼主も拡大している。従来はほとんどなかった公共工事を主力とする従業員20～30人規模の地域の中小建設会社が、受注が好調で抱える人材だけでは対応し切れなくなったとして依頼してくることがあるという。「3年前までは考えられなかった」と呑田取締役。ハローワークや人材紹介など従来の求人方法では、公共工事を担える優秀な技術者の推薦が少ないことが理由にあるようだ。

## きょうの紙面

**木質建築9団体が資格制度検討**

木質建築の材料メーカーや施工者などの9団体が、中・大規模の非住宅木造建築物を対象にした専門資格制度の創設などに向けた検討を開始する。加工・施工図の作成から加工、架設（組み上げ）まで一貫して携わる専門職をイメージ。研修制度や工場の格付けといった仕組みも検討する。 2面

**コンクリ型枠が自動スライド**

鹿島は型枠メーカーのドカジャパンと共同で、ダム工事で使うコンクリート型枠を自動でスライドさせるシステムを開発した。 3面

**リニア、神奈川シールド準備工**

ＪＲ東海は、相模原市内に整備するリニア中央新幹線の「神奈川県駅」（仮称）の隣接工区の準備工事に着手した。地下構造の同駅名古屋側に整備するシールド機の発進立坑の建設工事の一環で、準備工と土留め壁工までをジェイアール東海建設の施工で進める。立坑掘削は18年度に着工する。 4面

**大和高田市が1万㎡新庁舎建設**

奈良県大和高田市は、老朽化が進む市庁舎の建て替え事業で、北側にある奈良県高田総合庁舎跡地に延べ約1万㎡規模の新庁舎を建設する方針を固めた。8月に基本構想、17年度末に基本計画をまとめる。工期短縮に向け、設計・施工一括発注方式を導入。18年度に設計・施工者を決める。 8面

発注公告 ❹

## 三菱地所設計 総一郎（そういちろう）氏

# 将来の経営基盤づくり本腰

得意分野を磨き、社員が効率的に生き生きと仕事ができる環境づくりを目指す。「パフォーマンスが上がれば競争力も高まる」と働き方改革と生産性向上に注力。次代の幹部人材育成にも本腰を入れ、「将来を見定め、経営の足元を固める」と意気込む。◇

効率的につくるかが問われる。業務の効率化によって生産性が上がれば働きやすくなる。各部門のマネジャーには効率化するためのＩＴ投資、システム構築も行う。人材補完を目的にした他社とのアライアンスにも力を入れる」チーム内で仕事を平準化する——注力する分野は。

「海外は中国・上海とシンガポールにある現地法人の仕事に加え、インドネシアのジャカルタで4件のプロジェクト

## ダム再開発

# 調査段階から民間意見

## 国交省がビジョン案 新技術導入で効率化

国土交通省は17日、同省所管の既設ダムの再開発工事と維持管理を計画的・効率的に進められるようにする施策を列挙した「ダム再生ビジョン」案をまとめた。再開発を行うダムの管理者に、調査設計の段階から建設業などの関係団体との意見交換を促し、施工を効率化できる新技術の採用を促進することなどを打ち出している。

ビジョン案では、3月にまとめた骨子案と同様、ダムの運転を止めないことを前提に、最新技術を活用して機能を高める堤体かさ上げなどの改良工事や維持管理をより低コストで行えるようにする施策をまとめている。

骨子案をまとめた後に行った日本建設業連合会（日建連）などへの聞き取り調査を経て多くの施策を追加。具体的には、国交省や水資源機構、都道府県が管理している同省所管ダムの再開発工事で、調査設計などの川上段階から民間の関係団体との意見交換を促進。施工を効率化できる新技術の採用や設計図書の質の向上などに役立てるとした。

国交省はダム再開発工事の技術的留意点をまとめた指針を新たに作る。官民で不足しているダム技術者の確保・育成、技術継承に向けた官民連携の推進も新たに打ち出した。ダムへの水力発電設備の導入も促進。地域単位で河川管理者と電力会社が意見交換する場を設け、治水機能を下げずに発電機能を高める手法などを検討してもらう。

維持管理の効率化策として、再開発の施工時に堤体の変位状況を自動計測・送信できるＩＣＴ（情報通信技術）搭載設備の設置を標準化。ダム工事では実績がないＣＩＭ（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の導入を念頭に建設現場の生産性向上策ｉ－Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎも推進する。

国交省によると、15年度末時点で同省所管の既設ダムは556カ所。うち99カ所を同省、23カ所を水機構、434カ所を都道府県がそれぞれ管理している。

国交省は今夏にダム再生ビジョンを決定した後、できるだけ早期に、北海道開発局を含む地方整備局が中心となって、国直轄管理ダムの中で再開発を行う候補ダムを特定するための調査を始める計画だ。

## 公共工事意見交換会2017 日建連

# 週休2日に受発注者意欲

## 工程管理ツール、環境整備必要

### 中部地区

日本建設業連合会（日建連）と国土交通省中部地方整備局をはじめ中部地区の公共発注機関との意見交換会が17日、名古屋市内で開催。週休2日の実効性を確保することになる」（小原好一土木本部副本部長）のに加え、受発注者の生産性向上に役立つ工程の共同管理が促されるとみて、完全週休2日の条件化を各地で求める考え。

中部整備局は、休日拡大に取り組む企業に入札段階で優位性を持たせるモデル工事を実施中。今後は成績難しくなるが（週休2日の）

## 回転窓

先日、10年ぶりに外資系リゾートホテルに宿泊した。そこで驚いたのが、施設内で働く外国人の多さ▼前回は従業員のほとんどが日本人だったと記憶するが、今回は清掃やベッドメーキングはほぼ外国人が担当。フロントやロビー、レストランなど宿泊客に直接サービスを提供する職場でも外国人の姿を多く見掛けた▼この10年余りで日本人の就職先としてのホテル業界の魅力が低下したのか。インバウンド（訪日外国人旅行者）の増加に合わせてホテル側が外国人従業員の比率を戦略的に高めているのか。頭の中で勝手な分析をしながら、生産年齢人口の減少が止まらない日本の先行きに不安を感じた▼国立社会保障・人口問題研究所が4月に公表した「日本の将来推計人口」によると、2053年に総人口は1億人（15年時点1億2709万人）を下回り、65年には8808万人にまで落ち込む。総人口に占める65歳以上の割合も38・4％（同26・6％）に高まると予測する▼建設業に限らず人材確

信頼されて30年 クラウド対応
株式会社内田洋行ITソリューションズ
建設業ERPシステム（プロセス）
PROCES.S
PROCES.S 検索
http://process.uchida-it.co.jp/

## 25日に全国営繕主管課長会議

### 国、自治体で情報共有

国土交通省は、同省や都道府県・政令市でつくる全国営繕主管課長会議を25日に東京・霞が関の中央合同庁舎2号館で開催する。営繕業務の諸問題などを議論するとともに、社会資本整備審議会（社整審、国交相の諮問機関）が1月に石井啓一国交相に提出した答申「官公庁施設整備における発注者のあり方について」など営繕に関する情報を提供・共有する。同会議は、国と地方自治体の相互協力の場ともなっており、今回で38回目。